

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第159期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 日東紡績株式会社

【英訳名】 NITTO BOSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役代表執行役社長 辻 裕 一

【本店の所在の場所】 福島県福島市郷野目字東1番地
（上記は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。）

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町2丁目4番地1

【電話番号】 03-4582-5040

【事務連絡者氏名】 執行役 多 田 弘 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第1四半期 連結累計期間	第159期 第1四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	20,450	20,621	82,292
経常利益 (百万円)	2,468	1,877	8,934
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,568	981	7,984
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	529	258	4,771
純資産額 (百万円)	87,194	93,426	90,740
総資産額 (百万円)	141,682	160,032	151,000
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.43	25.30	205.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	55.4	59.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(繊維事業)

当第1四半期連結会計期間において、持分を譲渡したことに伴い日東紡(中国)有限公司を連結の範囲から除外しております。

(機能材事業)

当第1四半期連結会計期間において、実質支配力基準によりBaotek Industrial Materials Ltd.を持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意(7)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意(8)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資を中心とした民需に支えられ緩やかな回復基調が続いたものの、輸出や生産に弱さもみられました。また、世界経済は、全体としては緩やかな回復基調が継続していましたが、米中貿易摩擦の動向や中国経済の減速、英国のEU離脱問題等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは『中期経営計画《Go for Next 100》』に基づき、中長期で持続的な成長を実現するために高付加価値品へのシフトを進めており、当第1四半期連結累計期間よりスペシャルガラスの生産設備を順次立ち上げるとともに、人材投資、研究開発も積極的に実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は20,621百万円（前年同四半期比0.8%の増収）、営業利益は1,698百万円（前年同四半期比20.1%の減益）、経常利益は1,877百万円（前年同四半期比23.9%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は981百万円（前年同四半期比37.4%の減益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

繊維事業

繊維事業では、値上げの浸透や中国から日本への生産移管による収益性の改善はありましたが、芯地製品のレディース向け販売及び原糸製品のカジュアル衣料用途のストレッチ系の販売が低迷しました。

この結果、売上高は1,137百万円（前年同四半期比11.8%の減収）、営業損失は89百万円（前年同四半期は営業損失80百万円）となりました。

グラスファイバー事業部門

原織材事業、機能材事業、設備材事業では、高付加価値品へのシフトを進めるべく生産設備を立ち上げており、当第1四半期連結累計期間は基盤強化施策に伴う費用の増加の影響を受けました。グラスファイバー事業部門に属する各事業の状況と具体的な取り組みは以下のとおりです。

原織材事業

原織材事業では、電子材料向けガラスマーンはスマートフォンの生産調整が一段落し回復がみられましたが、強化プラスチック用途の複合材は厳しい状況が続いております。また、基盤強化施策に伴う人件費及び減価償却費の増加に加え物価上昇の影響もあり損益が悪化しました。

この結果、売上高は6,576百万円（前年同四半期比2.9%の減収）、営業利益は659百万円（前年同四半期比37.5%の減益）となりました。

機能材事業

機能材事業では、高速大容量通信に資する電子材料向けスペシャルガラスの需要が引き続き堅調でした。

この結果、売上高は3,642百万円（前年同四半期比7.3%の増収）、営業利益は592百万円（前年同四半期比

6.1%の増益)となりました。

設備材事業

設備材事業では、設備・建設資材向けのガラスクロス及び住宅向け断熱材の販売は底堅く推移しましたが、設備投資に伴う減価償却費の増加等により損益が悪化しました。

この結果、売上高は5,220百万円(前年同四半期比2.3%の増収)、営業損失は110百万円(前年同四半期は営業損失32百万円)となりました。

ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業では、免疫系体外診断薬を中心に国内、海外向けの販売に注力し販売は堅調でしたが、基盤強化施策に伴う費用の増加の影響がありました。スペシャリティケミカル分野においては、高付加価値品を国内外に安定的に供給しました。また飲料分野では、多品種小ロットの需要への幅広い対応を継続して行いました。

この結果、売上高は3,849百万円(前年同四半期比7.0%の増収)、営業利益は741百万円(前年同四半期比5.0%の増益)となりました。

その他の事業

その他の事業は、産業機械設備関連事業等の収益確保に取り組みました。

この結果、売上高は196百万円(前年同四半期比33.3%の減収)、営業利益は130百万円(前年同四半期比27.6%の増益)となりました。

当第1四半期連結累計期間において、実質支配力基準によりBaotek Industrial Materials Ltd.を持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

上記の変更を踏まえ、当第1四半期連結会計期間末における総資産は160,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,032百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の増加などです。

負債は66,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,346百万円増加しました。主な要因は、借入金の増加などです。

純資産は93,426百万円となり、自己資本比率は55.4%と前連結会計年度末に比べ4.0ポイント下落しました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は401百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

(子会社の持分譲渡)

当社は2019年4月18日開催の取締役会において、100%子会社である日東紡(中国)有限公司(以下、当該会社)の当社持分の全てを、浙江銀瑜新材料股份有限公司(以下「銀瑜」)に譲渡することを決議し、同日に譲渡契約を締結いたしました。また、2019年5月31日に譲渡を実行いたしました。

(1) 持分譲渡の理由

当該会社は1995年、中国江蘇省無錫市に設立され、1997年の操業開始以来、高品質かつ高機能商品を提供して参りました。しかしながら、近年は人件費や環境規制強化に対応するコストの上昇、円安人民元高の進行などにより競争力が低下し、汎用品市場における価格競争の激化を受けて当該会社の業績低迷が続いたため、当社は抜本的な対策の検討を続けて参りました。

今般、当社は当該会社の出資持分の全てを現地資本である銀瑜に譲渡することにより、繊維事業の運営の効率化を図り、更なる競争力強化を進めていく事といたしました。

(2) 譲渡した子会社の概要

名称	日東紡(中国)有限公司
事業内容	織物等の染色整理加工及び芯地製品の製造及び販売
当社との取引内容	芯地製品の売買取引を行っております。

(3) 持分譲渡の相手先の名称

浙江銀瑜新材料股份有限公司

(4) 譲渡出資持分、譲渡価額及び譲渡後の出資持分

譲渡出資持分	100.0%
譲渡価額	4,000万人民元
譲渡後の出資持分	%

(5) 日程

取締役会決議日	2019年4月18日
契約締結日	2019年4月18日
持分譲渡実行日	2019年5月31日

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,935,512	39,935,512	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	39,935,512	39,935,512		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		39,935,512		19,699		19,029

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,133,500		
	(相互保有株式) 普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,675,400	386,754	
単元未満株式	普通株式 124,212		
発行済株式総数	39,935,512		
総株主の議決権		386,754	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式が57株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東紡績株式会社	東京都千代田区麹町 2丁目4番地1	1,133,500		1,133,500	2.84
(相互保有株式) 株式会社アベイチ	大阪府大阪市中央区 南船場2丁目4番8号	2,400		2,400	0.01
計		1,135,900		1,135,900	2.84

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,145	18,542
受取手形及び売掛金	25,353	25,543
商品及び製品	7,757	8,632
仕掛品	3,978	4,346
原材料及び貯蔵品	16,850	16,760
その他	2,593	2,882
貸倒引当金	4	1
流動資産合計	72,674	76,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,246	13,272
機械装置及び運搬具（純額）	13,400	16,188
土地	12,595	15,793
リース資産（純額）	2,414	2,313
建設仮勘定	5,973	8,360
その他（純額）	892	1,572
有形固定資産合計	47,523	57,500
無形固定資産	1,680	1,866
投資その他の資産		
投資有価証券	24,757	19,332
退職給付に係る資産	287	287
繰延税金資産	2,935	3,128
その他	1,177	1,246
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	29,122	23,960
固定資産合計	78,326	83,326
資産合計	151,000	160,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,415	8,616
短期借入金	7,708	8,603
1年内返済予定の長期借入金	5,290	5,903
リース債務	449	447
未払法人税等	532	370
賞与引当金	1,110	465
その他	7,559	9,372
流動負債合計	32,066	33,777
固定負債		
長期借入金	9,696	13,717
リース債務	2,445	2,344
修繕引当金	5,013	5,172
退職給付に係る負債	9,805	9,665
その他	1,232	1,929
固定負債合計	28,193	32,828
負債合計	60,259	66,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	19,037	19,037
利益剰余金	51,440	51,561
自己株式	2,544	2,544
株主資本合計	87,633	87,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,542	2,620
為替換算調整勘定	429	35
退職給付に係る調整累計額	1,892	1,824
その他の包括利益累計額合計	2,079	830
非支配株主持分	1,027	4,842
純資産合計	90,740	93,426
負債純資産合計	151,000	160,032

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	20,450	20,621
売上原価	13,528	13,921
売上総利益	6,922	6,699
販売費及び一般管理費	4,795	5,001
営業利益	2,126	1,698
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	328	335
持分法による投資利益	-	29
受取賃貸料	20	20
為替差益	77	-
その他	85	57
営業外収益合計	523	455
営業外費用		
支払利息	48	56
為替差損	-	113
休止賃貸不動産関連費用	80	81
その他	52	24
営業外費用合計	181	276
経常利益	2,468	1,877
特別利益		
固定資産売却益	147	48
投資有価証券売却益	-	204
特別利益合計	147	252
特別損失		
固定資産処分損	196	39
関係会社出資金売却損	-	351
災害による損失	122	81
その他	-	115
特別損失合計	319	586
税金等調整前四半期純利益	2,297	1,543
法人税、住民税及び事業税	209	214
法人税等調整額	509	338
法人税等合計	718	552
四半期純利益	1,578	990
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,568	981

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,578	990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	640	936
為替換算調整勘定	486	486
退職給付に係る調整額	78	67
持分法適用会社に対する持分相当額	-	107
その他の包括利益合計	1,048	1,248
四半期包括利益	529	258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	519	266
非支配株主に係る四半期包括利益	10	8

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、持分を譲渡したことに伴い日東紡(中国)有限公司を連結の範囲から除外しております。また、当第1四半期連結会計期間より、Baotek Industrial Materials Ltd.は実質支配力基準により連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「有形固定資産」の「その他」が423百万円増加し、「流動負債」の「その他」が45百万円及び「固定負債」の「その他」が462百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、「利益剰余金」の当期首残高は85百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	1,179百万円	1,040百万円
支払手形	315百万円	255百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	934百万円	1,156百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	873	22.50	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	776	20.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維 事業	原織材 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,289	6,769	3,395	5,102	3,598	20,155	294	20,450	-	20,450
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	1,619	15	46	62	1,748	936	2,684	2,684	-
計	1,293	8,389	3,411	5,149	3,661	21,904	1,230	23,135	2,684	20,450
セグメント利益 又は損失()	80	1,054	558	32	706	2,207	102	2,309	182	2,126

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業及び産業機械設備関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 182百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維 事業	原織材 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,137	6,576	3,642	5,220	3,849	20,424	196	20,621	-	20,621
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	1,713	7	48	128	1,899	819	2,719	2,719	-
計	1,138	8,289	3,649	5,268	3,977	22,324	1,016	23,340	2,719	20,621
セグメント利益 又は損失()	89	659	592	110	741	1,793	130	1,923	225	1,698

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業及び産業機械設備関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 225百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Baotek Industrial Materials Ltd.

事業の内容 ガラスクロス等の製造販売

企業結合を行った主な理由

グループ内の連携をより一層強固なものとし、事業基盤の拡充と高付加価値化戦略を加速させるためであります。

企業結合日

2019年6月21日

企業結合の法的形式

意思決定機関の支配

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	47.65%
--------------------	--------

企業結合日に追加取得した議決権比率	%
-------------------	---

取得後の議決権比率	47.65%
-----------	--------

取得企業を決定するに至った主な根拠

Baotek Industrial Materials Ltd. (以下、「Baotek社」)の2019年6月21日開催の定時株主総会において、当社が推薦する董事候補者7名全てが選任され、Baotek社の董事会を構成する12名の董事の過半数を当社推薦の董事が占めることになりました。この結果、当社のBaotek社に対する議決権の所有割合及び当社推薦の董事がBaotek社の董事会の過半数を占めることを総合的に判断し、Baotek社の意思決定機関を実質的に支配していると認められるためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	3,795百万円
-------	----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

212百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	40円43銭	25円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,568	981
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,568	981
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,804	38,802

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2019年7月26日に第15回無担保普通社債及び第16回無担保普通社債を次のとおり発行いたしました。

第15回無担保普通社債

- (1) 発行総額 5,000百万円
- (2) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 年0.240%
- (4) 償還期限 2024年7月26日
- (5) 償還方法 満期一括償還
- (6) 資金使途 設備投資資金及び子会社への投融資資金

第16回無担保普通社債

- (1) 発行総額 5,000百万円
- (2) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 年0.440%
- (4) 償還期限 2029年7月26日
- (5) 償還方法 満期一括償還
- (6) 資金使途 設備投資資金及び子会社への投融資資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

日東紡績株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武	井	雄	次	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	山	健	太	郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東紡績株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。